

公 共 事 業 の 事 後 評 価 書

（ 国 営 土 地 改 良 事 業 等 の 完 了 後 の 評 価 ）

平 成 1 4 年 8 月

農 林 水 産 省

1 評価の対象とした政策

事業完了後おおむね5年を経過した次の事業地区を対象として評価を実施した。

1) 国営かんがい排水事業

国営かんがい排水事業

浅瀬石川(青森県) 鬼怒中央(栃木県) 信濃川左岸二期(新潟県)

信濃川下流(新潟県) 筑後川中流(福岡県) 十勝川左岸(北海道)

直轄明渠排水事業

トマップ(北海道) 平賀(北海道) 八十土(北海道) 武勇(北海道)

2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業

駒ヶ岳(北海道)

3) 国営農用地再編開発事業

国営農地開発事業

羊角湾(熊本県) 北雨(北海道) 羊蹄北部(北海道) 豊丘(北海道)

浜頓別(北海道)

国営総合農地開発事業

茶安別(北海道) 豊北(北海道)

国営草地開発事業

幌延(北海道)

4) 緑資源公団事業(農用地等緊急保全整備事業)

石狩川下流左岸(北海道)

2 評価を担当した部局及びこれを実施した時期

本評価は、国営土地改良事業については地方農政局等(北海道にあっては北海道開発局。以下同じ。)、緑資源公団事業については農村振興局及び緑資源公団の担当部局において、平成13年4月から14年8月までの期間に実施した。

各事業地区毎の担当部局は別表1(一覧表)のとおりである。

ただし、本評価の総括を担当する部局は農村振興局総務課及び土地改良企画課である。

3 評価の観点

評価に当たっては、必要性の観点として、農業情勢その他社会情勢の変化や地域農業の振興方向等に照らして当該事業の内容が妥当であったか、効率性及び有効性の観点として、費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化や事業効果の発現状況等を点検した。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、社会経済情勢の変化、事業により整備された施設の管理状況、費用対効果分析の基礎となった要因の変化等の評価項目に基づき、農林水産統計等統計資料の収集・分析、受益農家・地域住民へのアンケートや聞き取り調査、現地調査等により把握した。これら評価項目に係る各事業地区毎の結果については、地区別評価結果のとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

地方農政局等及び農村振興局に学識経験者で構成する事後評価第三者委員会（以下「第三者委員会」という。）を設け、専門的見地からの意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。

委員の主な意見としては、安定的な用水供給機能等の効率的な維持確保、完了後の評価手法の充実、自然環境との調和に配慮した施設計画づくり等があった。

各事業地区毎の第三者委員会の意見は、地区別評価結果のとおりである。

第三者委員会の委員構成は、別表2（第三者委員会委員名簿）のとおりであり、第三者委員会の議事概要及び議事録は、地方農政局等及び緑資源公団のホームページにおいて掲載している。（ホームページアドレスは別表3のとおり）

6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価結果をとりまとめるに際して使用した各地区毎の基礎資料及び第三者委員会で使用した資料については、地方農政局等及び緑資源公団のホームページ等において掲載している。

7 評価の結果

対象となる20地区について評価した結果、各地区とも事業の内容が妥当であり、一定の効果の発現が認められたところであり、その評価結果を踏まえた今後の改善方針は、別表4のとおりである。

各事業地区毎の評価結果は、地区別評価結果のとおりである。

別表 1

平成 14 年度 国営土地改良事業等完了後の評価一覧表

事業名	地区名	都道府県名	事業主体	担当部局
1. 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	浅瀬石川	青森県	国	東北農政局土地改良管理課
	鬼怒中央	栃木県	国	関東農政局土地改良管理課
	信濃川左岸二期	新潟県	国	北陸農政局土地改良管理課
	信濃川下流	新潟県	国	
	筑後川中流	福岡県	国	九州農政局土地改良管理課
	十勝川左岸	北海道	国	北海道開発局農業計画課
直轄明渠排水事業	トマップ	北海道	国	北海道開発局農業計画課
	平賀	北海道	国	
	八十土	北海道	国	
	武勇	北海道	国	
2. 畑地帯総合土地改良パイロット事業	駒ヶ岳	北海道	国	北海道開発局農業計画課
3. 国営農用地再編開発事業 国営農地開発事業	羊角湾	熊本県	国	九州農政局土地改良管理課
	北雨	北海道	国	北海道開発局農業計画課
	羊蹄北部	北海道	国	
	豊丘	北海道	国	
	浜頓別	北海道	国	
国営総合農地開発事業	茶安別	北海道	国	北海道開発局農業計画課
	豊北	北海道	国	
国営草地開発事業	幌延	北海道	国	北海道開発局農業計画課
4. 緑資源公団事業 (農用地等緊急保全整備事業)	石狩川下流左岸	北海道	緑資源公団	農村振興局総務課

注) 本評価の総括を担当する部局は農村振興局総務課及び土地改良企画課である。

別表2 第三者委員会委員名簿（平成14年8月）

局 名	氏 名	専門分野	所 属	備 考
北海道 開発局	てん ま だし 天 間 征 う め だ やす はる 梅 田 安 治 なか せ こ き み お 中 世 古 公 男 はら いさお 原 勲 つね とし まさる 常 俊 優	農業経済 農業土木・環境 農 学 地域経済 産 業 界	北海道大学名誉教授 農村空間研究所所長 北海道大学名誉教授 北星学園大学経済学部教授 北海道経済連合会事務局次長	委員長
東 北 農政局	く どう あき ひ こ 工 藤 昭 彦 ふ じ い か つ み 藤 井 克 己 や ま か わ み つ お 山 川 充 夫 きた む ら ま ゆ み 北 村 真 夕 美	農業経済 農業土木 地域経済 経営コンサルタント	東北大学大学院教授 岩手大学農学部教授 福島大学経済学部教授 (株)青森経営研究所代表取締役社長	委員長
関 東 農政局	け い の せ い じ 慶 野 征 じ ご と う あきら 後 藤 章 た か は し ひ で お 高 橋 英 雄 なか が わ さ ぶ ろ う 中 川 三 朗	農業経済 農業水利・環境 マスコミ 土木工学	千葉大学園芸学部教授 宇都宮大学農学部教授 (株)栃木放送代表取締役社長 足利工業大学工学部教授	委員長
北 陸 農政局	ひろ せ しん い ち 広 瀬 慎 一 あん どう す み こ 安 藤 スミ子 お が わ ひろ し 小 川 弘 こ ば や し ま さ ひ ろ 小 林 雅 裕 の む ら ま な ぶ 野 村 學 み さ わ しん い ち 三 沢 眞 一	農業土木 地域振興 経 済 農業経営 地方行政 環 境	富山県立大学短期大学学部長 ふくい女性財団専務理事 富山国際大学地域学部非常勤講師 石川県農業短期大学教授 新潟県守門村長 新潟大学大学院助教授	委員長
九 州 農政局	か い さとし 甲 斐 諭 あき よし やす ひ ろ 秋 吉 康 弘 お か だ まこと 岡 田 允 にし ば し く み こ 西 橋 久 美 子	農業経済 農業土木・環境 一般経済 消費生活	九州大学大学院農学研究院教授 宮崎大学農学部地域農業システム学科教授 (財)九州経済調査協会常務理事 熊本消費者懇話会会長	委員長
農村振 興局 (緑資源 公団事 業)	く ま が い ひろ し 熊 谷 宏 う め だ やす はる 梅 田 安 治 はら いさお 原 勲 なか せ こ き み お 中 世 古 公 男 な が き ま さ か ず 永 木 正 和	農業経済 農業土木・環境 地域経済 農 学 農業経済	東京農業大学教授 農村空間研究所所長 北星学園大学経済学部教授 北海道大学名誉教授 筑波大学教授	委員長

別表3 担当部局及びホームページアドレス

【本省 問い合わせ先】

農林水産省 農村振興局 国営担当：土地改良企画課 計画調整室 高橋、村上、太田 T E L 代表3502-8111 (内線4715、4709、4711) 夜間直通3501-3749 公団担当：総務課 緑資源公団業務班 井原、原口 T E L 代表3502-8111 (内線4554、4555) 夜間直通3501-5998

【地方農政局等 問い合わせ先】

地 区 名	地方局名等	問 い 合 わ せ 先	
		担 当 窓 口	担当者名
浅瀬石川	東北農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表022-263-1111、夜間直通022-221-6018 http://www.tohoku.maff.go.jp	佐藤(内線4126) 宗田(内線4126)
鬼怒中央	関東農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表048-600-0600、夜間直通048-740-0022 http://www.kanto.maff.go.jp/sesaku/policy/keikaku/keikaku.html	栃沢(内線3421) 若月(内線3431)
信濃川左岸二期 信濃川下流	北陸農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表076-263-2161、夜間直通076-232-4532 http://www.hokuriku.maff.go.jp/bu/nouson_f.htm	前田(内線3432) 蔵本(内線3437)
筑後川中流 羊角湾	九州農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表096-353-3561、夜間直通096-353-7438 http://www.kyushu.maff.go.jp/keikaku/jigohyouka/jigohyoukatop.htm	佐藤(内線4332) 松尾(内線4332)
十勝川左岸 他北海道の地区	北海道開発局	農業水産部 農業計画課 代表011-709-2311 http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/press/press02.html	参鍋(内線5513) 二木(内線5515)
石狩川下流左岸	緑資源公団	緑資源公団芝公園事務所計画評価部計画課 代表03-3433-0171、夜間直通03-3433-4015 http://www.green.go.jp/index2.htm	近藤(内線501) 渡部(内線503)

別表 4 評価結果を踏まえた今後の改善方針

事 項	今 後 の 改 善 方 針
(1) 安定的な用水供給機能等の効率的な維持確保 事業により造成した水利施設は、今後耐用年数に達する施設が増加することから、施設の機能診断を適切に行い、予防保全対策を取り入れた効率的な維持確保を図っていくための検討が必要	国営土地改良事業により造成された基幹的水利施設の適切な維持保全に向け、施設の機能診断及び予防保全計画の策定を行うとともに、その計画に基づき施設の保全対策の検討を行う。
(2) 完了後の評価手法の充実 事業完了後に新たに見込まれた効果として、例えば事業を契機とする産地形成の効果、生産波及効果等の発現が認められたため、これらの効果を含め定量的に評価する手法を充実し、事後的的確な評価が出来る検討が必要	事業完了後において既に発現している事業実施のもたらす効果について、総合的、客観的かつ定量的に評価する手法等の検討を行う。
(3) 自然環境との調和に配慮した施設計画づくり 新たな更新事業の計画の際には、効率性だけを追求した施設計画を見直し、自然環境との調和に十分配慮した計画となるよう関係機関が一体となり取組むことが重要	平成14年度から、土地改良事業の実施に当たっては、環境との調和に配慮することとしている。 特に、平成14年度以降、農業農村整備事業は、市町村が作成する農村地域の環境保全に関する基本計画である田園環境整備マスタープランを踏まえて実施することとしている。

地区別評価結果

1) 国営かんがい排水事業

国営かんがい排水事業

浅瀬石川（青森県）	・ ・ ・ ・ ・	8
鬼怒中央（栃木県）	・ ・ ・ ・ ・	12
信濃川左岸二期（新潟県）	・ ・ ・ ・ ・	18
信濃川下流（新潟県）	・ ・ ・ ・ ・	23
筑後川中流（福岡県）	・ ・ ・ ・ ・	27
十勝川左岸（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	30

直轄明渠排水事業

トマップ（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	33
平賀（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	36
八十土（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	39
武勇（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	42

2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業

駒ヶ岳（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	45
----------	-----------	----

3) 国営農用地再編開発事業

国営農地開発事業

羊角湾（熊本県）	・ ・ ・ ・ ・	49
北雨（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	52
羊蹄北部（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	56
豊丘（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	60
浜頓別（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	63

国営総合農地開発事業

茶安別（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	66
豊北（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	70

国営草地開発事業

幌延（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	73
---------	-----------	----

4) 緑資源公団事業（農用地等緊急保全整備事業）

石狩川下流左岸（北海道）	・ ・ ・ ・ ・	76
--------------	-----------	----

5) 北海道開発局の評価対象地区を通じた「第三者の意見」・ ・ ・ 83